

価格転嫁による販売単価上昇が需要減退につながる動きあり

人手不足極めて深刻、米国関税の影響懸念で先行き見通し難

～景況 DI 値は、前年同月比2.7ポイント上昇のマイナス10.5～

*DIとは景気の動きをとらえるための指標。「増加、上昇、好転」の割合から「減少、低下、悪化」の割合を差し引いた値。

1. 5月鳥取県内の中小企業景況

売上（受注）高 製造業では、DI 値前月比31.5ポイント低下のマイナス10.5、前年同月比10.5ポイント低下のプラスマイナス0。非製造業では、前月比47.3ポイント上昇のプラス21.0、前年同月比10.4ポイント低下のプラス5.3。

販売（受注）価格 製造業では、DI 値前月比15.7ポイント上昇のプラス10.5、前年同月比5.3ポイント低下のプラス21.0。非製造業では、DI 値前月比5.3ポイント上昇のプラス15.8、前年同月比10.5ポイント低下のプラス42.1。

収益状況 製造業では、DI 値前月比10.5ポイント低下のマイナス15.8、前年同月比10.6ポイント低下のマイナス15.8。非製造業では、前月比31.6ポイント上昇のプラス5.3、前年同月比0.1ポイント低下のプラス5.2。

資金繰り 製造業では、DI 値前月比10.5ポイント低下のプラスマイナス0、前年同月比5.2ポイント上昇のプラス5.2。非製造業では、前月比同水準のマイナス5.2、前年同月比5.3ポイント上昇のマイナス10.5。

雇用人員 製造業では、DI 値前月比5.2ポイント低下のマイナス10.5、前年同月比5.3ポイント低下のマイナス15.8。非製造業では、前月比5.3ポイント上昇のプラスマイナス0、前年同月比同水準のプラスマイナス0。

景況 製造業では、DI 値前月比5.3ポイント低下のマイナス36.8、前年同月比5.2ポイント上昇のマイナス21.1。非製造業では、前月比26.3ポイント上昇のプラスマイナス0、前年同月比同水準のプラスマイナス0。

県内中小企業の景況は、全業種景況 DI 値は、前月比10.5ポイント上昇のマイナス18.4、前年同月比2.7ポイント上昇のマイナス10.5となった。製造業では、原材料費等経費増の価格転嫁は一部にとどまり、収益が改善しないため賃上げ財源の確保は困難。また、輸出関連の業種を中心に米国関税の影響により取引先の生産体制の見直しに伴う受注量への影響が懸念されるなど不透明な状況にある。非製造業では、インバウンド需要に加え大型連休もあり人流・宿泊は増加したものの、コメ価格高騰など物価高に伴う消費マインドの減退の影響は続き、飲食、小売を中心に厳しい状況が続いている。県内景況は、原材料、商品仕入価格、エネルギー価格、物流費、人件費等の上昇・高止まりに伴う経費増が続き、一部経費の価格転嫁により販売単価は上昇しているが、需要減退に繋がる動きもあり、依然として厳しい。加えて、人手不足は極めて深刻であり、米国関税の影響も懸念されるなど先行き見通しが立たない状況にある。

2. 企業倒産（株帝国データバンク調べ）

5月の全国倒産は、件数835件で、（前年同月1016件、17.8%減）となり、3年1カ月ぶりに前年を下回った。2022年5月からの連続増加期間が36カ月で止まった。負債総額は933億8800万円（前年同月1260億9700万円、25.9%減）となり、2カ月ぶりに前年を下回った。

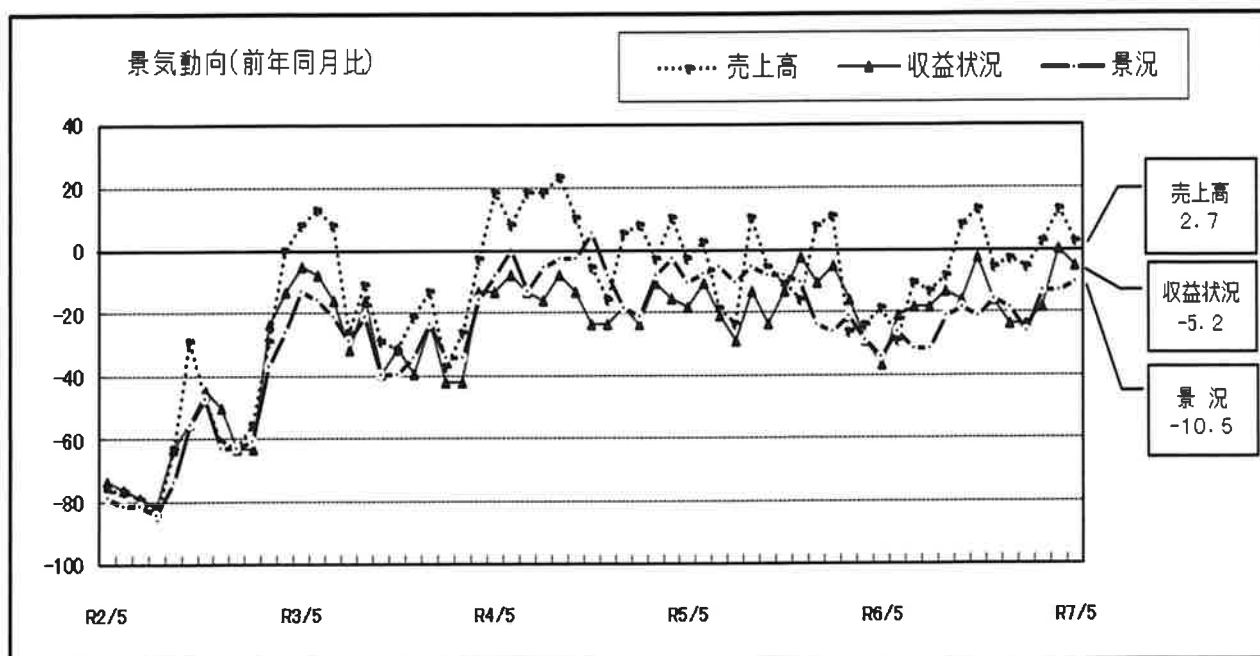
一方、5月の鳥取県内企業倒産は、倒産件数1件（前月1件）、負債総額は4000万円（前月1000万円）となった。

3. 労働情勢（鳥取労働局職業安定課調べ「労働市場月報4月分」）

鳥取県の4月の有効求人倍率（パートを含む速報値）は1.34倍（季節調整値）（全国有効求人倍率は1.26倍）で、前月より0.01ポイント低下した。各所別有効求人倍率（原数値）では、鳥取所1.16倍、米子所1.29倍、倉吉所1.34倍。新規求人倍率（パートを含む速報値）は2.37倍（季節調整値）で、前月より0.01ポイント低下した。

新規求人数は、前年同月比4.5%増加し、有効求人数も0.7%増加となった。産業別に前年同月と比較すると、宿泊業・飲食サービス業（19.5%）、卸売業・小売業（17.7%）、運輸業・郵便業（17.6%）、サービス業（12.7%）、医療・福祉（6.2%）、建設業（4.7%）で増加した。

新規求職者数は、前年同月比2.0%増加、有効求職者数は前年同月比4.0%減少となった。パートタイムの有効求人倍率（原数値）は1.09倍で、前年同月に比べ0.05ポイント上昇、新規求人数は前年同月に比べ11.2%増加した。



5月の中小企業景況

前月比	製 造 業			非 製 造 業			全 業 種		
	増加	減少	D I	増加	減少	D I	増加	減少	D I
(1) 売 上 高	26.3%	36.8%	-10.5 -31.5	42.1%	21.1%	21.0 47.3	34.2%	28.9%	5.3 7.9
(2) 在庫数量	10.5%	10.5%	0.0 -26.3	25.0%	0.0%	25.0 16.6	16.1%	6.5%	9.6 22.5
(3) 販売価格	15.8%	5.3%	10.5 15.7	21.1%	5.3%	15.8 5.3	18.4%	5.3%	13.1 10.5
(4) 取引条件	0.0%	15.8%	-15.8 -15.8	0.0%	0.0%	0.0 0.0	0.0%	7.9%	-7.9 -7.9
(5) 収益状況	15.8%	31.6%	-15.8 -10.5	21.1%	15.8%	5.3 31.6	18.4%	23.7%	5.3 10.5
(6) 資金繰り	10.5%	10.5%	0.0 -10.5	5.3%	10.5%	-5.2 0.0	7.9%	10.5%	-2.6 5.3
(7) 設備操業度	26.3%	10.5%	15.8 10.6						
(8) 雇用人員	5.3%	15.8%	-10.5 -5.2	5.3%	5.3%	0.0 5.3	5.3%	10.5%	-5.2 -0.1
(9) 景 況	0.0%	36.8%	-36.8 -5.3	15.8%	15.8%	0.0 26.3	7.9%	26.3%	-18.4 10.5

前年同月比	製 造 業			非 製 造 業			全 業 種		
	増加	減少	D I	増加	減少	D I	増加	減少	D I
(1) 売 上 高	31.6%	31.6%	0.0 -10.5	31.6%	26.3%	5.3 -10.4	31.6%	28.9%	2.7 -10.5
(2) 在庫数量	10.5%	5.3%	5.2 26.3	25.0%	8.3%	16.7 0.0	16.1%	6.5%	9.6 16.1
(3) 販売価格	26.3%	5.3%	21.0 -5.3	52.6%	10.5%	42.1 -10.5	39.5%	7.9%	31.6 -7.8
(4) 取引条件	0.0%	10.5%	-10.5 0.0	5.3%	10.5%	-5.2 10.6	2.6%	10.5%	-7.9 5.3
(5) 収益状況	15.8%	31.6%	-15.8 -10.6	26.3%	21.1%	5.2 -0.1	21.1%	26.3%	-5.2 -5.2
(6) 資金繰り	10.5%	5.3%	5.2 5.2	5.3%	15.8%	-10.5 5.3	7.9%	10.5%	-2.6 0.0
(7) 設備操業度	15.8%	10.5%	5.3 15.9						
(8) 雇用人員	10.5%	26.3%	-15.8 -5.3	10.5%	10.5%	0.0 0.0	10.5%	18.4%	-7.9 -2.6
(9) 景 況	0.0%	21.1%	-21.1 5.2	15.8%	15.8%	0.0 0.0	7.9%	18.4%	-10.5 2.7

*D I とは、ディフュージョン・インデックスの略。D I 欄上段は、「増加、上昇、好転」の割合から「減少、低下、悪化」の割合を差し引いた値。

*D I 欄下段は、今月調査D I（上段）から前月調査D I を差し引いた値。

4. 特記事項(景況の変化とその原因・現状等企業経営・業界での問題点)

製 造 業

【食料品】

一般食料品⇒ 電気、LPガス等光熱費の高止まりに加えて、一時落ち着いていた鶏卵価格が上昇傾向にあり、収益を圧迫している。北米に輸出している組合員もあり、米国関税対策に苦慮している。観光土産品はインバウンド需要により好調となっている。

醬 油⇒ ここ数ヵ月で製品の値上げは進んだが、値上げに伴う需要減により数量が減少し、収益の改善には至っていない。

【繊維工業】

繊維製品⇒ 国内マーケットは相変わらず冷え込んでおり、衣料品需要に改善の兆しは見られない。生産拠点は日本に戻ってきているが、本年より再度海外に目を向けているメーカーが多数存在する。この影響により、国内製造の操業度の低下が懸念される。物価高により種々の経費が上昇しているが、すべて転嫁することができず、収益状況は厳しい。

ニット製品⇒ 夏物等の4月分出荷のずれ込みにより売上、収益とも改善したが、衣料品消費が回復しているわけではなく、エネルギー、食品等の物価高により衣料品消費を控える動きは継続している。米国関税により中国の対米繊維関係輸出は悪影響を受けているが、日本の受注増に繋がるような影響は見られない。

【家具装備品】

⇒ 需要低迷のなか、物価高に伴う原材料や燃料費の上昇により収益性が低下、加えて建物等設備の老朽化や後継者不足もあり、地域の同業者に廃業の動きが散見される。前年同月比で販売価格は上昇したが、需要減により売上は横ばい、収益状況は厳しい。

【木材・木製品】

製 材 品⇒ 製材用素材の入荷量は前月比、前年同月比ともに減少、製材品の生産量は減少、合板の生産量は前月比で微減となった。4月の建築戸数は法改正による3月の駆け込み需要の反動で大幅に減少し、その影響が5月も続いている状況にある。建築基準法改正に伴う審査遅れや費用負担増が懸念されるため、建築業者は対応に慎重で、建築戸数及び木材製品の需要はしばらく足踏みが続くと思われる。プレカット加工の稼働率は前月比130%、前年同月比は185%で推移した。

【紙・加工品】

和 紙⇒ 円安の影響により原材料等諸経費の高止まりが続いている。前年同月比で販売価格は上昇し、売上も増加したが収益状況は横ばいとなっている。

【印 刷】

⇒ 7月の参議院選挙に関連する案件で一部に活況の動きが見られるものの、総じて例年通り低調な状況となっている。デジタル化の進展などにより大量印刷の将来性が厳しいとの見方が強まっている。印刷業界においても、クラウド型業務やデータ納品形式の浸透が進み、紙媒体からの移行に適応する必要性が高まっており、今後、DX対応や企画・デザインを強みとした事業展開が不可欠となっている。

【窯業・土石製品】

生 コ ン⇒ 東部地区では前年同月比約89%、要因としてこれまで出荷量をけん引していた災害復旧工事が収束したことによるもので、今後も同様の推移が予想される。中部地区では前年同月比は約74%と低調であった。今後も低調が続く見通し。西部地区では前月比は約109%と堅調な伸びとなったが、前年同月比は約90%と厳しく、今後もこの状況は続くことが予想される。総じて、5月の生コン出荷量は、前月比で約5%減少、前年同月比で約11%減少したため、売上は減少、業況は依然として厳しい。若手人材の確保に苦慮しており、今後の事業継続上の課題となっている。

【金属製品】

金属部品加工⇒ 業種、業態で状況は異なるものの、総じて自動車関連企業の業況は軒並み厳しく、雇用調整助成金で対応する動きもみられる。製造業全体の不安要素が依然として強く、米国関税などによる自動車関連部品の低迷に伴う発注数量の減少など、先行き不透明感が強まっている。半導体関係については、AIデータセンター向けの先端半導体が動いているものの、恩恵があるのは一部企業に留まる。今後はパソコン、スマホの需要次第で業況が左右される見通し。

鉄骨加工⇒ 見積件数、引き合い案件は少なく、手持ち工事量は減少傾向が続いている。現在は2～3カ月程度は工場加工費・稼働率に大きな変化はないが、新規案件が秋以降から年末にかけて出てくることに期待している状況。また、2024年問題の影響で人件費、燃料費、輸送コストの高騰が続いており、総じて前年同月比で売上は減少、収益状況は厳しい。適正価格の維持に向けた取り組みに注視しながら生産を行っている。

金属熱処理⇒ 5月の受注状況は前月比、前年同月比でいずれも減少した。自動車、建設機械、農業機械等のものづくり企業も低迷状態が継続しているが、一部の顧客に受注増加の動きが見られる。顧客である金属加工業では大企業との値上げ交渉が厳しく、赤字処理を余儀なくされる部品受注の動きもみられる。今後の見通しについては芳しくない状況となっている。

【電気機械器具】

⇒ 米国関税による影響は今後の不安要素となっており、業界動向は依然として低迷している。今後についても、年内の回復は困難の見通しとなっている。人手不足が深刻となっており、人材確保のため賃上げは必至であるが、価格転嫁は困難なため利益確保が厳しい状況。設備投資も低迷している。

非製造業

【卸売業】

東 部 地 区⇒ 青果関係では、取扱数量は前月比、前年同月比とも増加している。売上高は前月比では単価の変動が少なく取扱数量と同様に増加したが、前年同月比では単価の低下により減少した。鮮魚関係では、前月比、前年同月比とも取扱数量は増加し、売上高も増加した。

中 部 地 区⇒ 事務機器関係では、Windows10のサポート切れに伴う買換需要によりパソコン関係は好調となっており、併せてセキュリティ、省力化に伴う需要が増加傾向にある。

西 部 地 区⇒ 食料品、消耗品等の値上げに加え、燃料費の上昇による原価への影響が懸念される。また、仕入配送に関わるコスト増の影響、配送の減便とそれに伴う

トラックの大型化等が見受けられる。人材確保が難しくなっているうえ、最低賃金の上昇による人件費上昇が懸念されている。日銀の利上げにより各金融機関の利上げ基調が強まってきており、今後の影響が危惧される。米国関税の影響は現状では見られないが、先行き不透明感は強まっている。

水産物⇒ 巻き網は月を通じてマイワシの豊漁が続き、後半にローソクサバの混獲が増え始めた。いずれも数量はまとまるものの、鮮魚対象の大きさは僅かではほぼ缶詰向け養殖魚用の餌料として凍結された。夏の風物詩として定着したマグロ漁は例年より1週間はやく始まり、脂の乗りは良好だが100kgを上回る物が多く処理、販売先に苦慮している様子。近海は底引き漁の最終月となったがホタルイカ、はたはた、エテガレイ等は低調のまま終了した。紅ズワイガニは天候にも恵まれ昨年に比べ水揚げ量は2割程度増加し、7月からの休漁期が迫ったことから年末需要の思惑買いもあって高値で推移した。

リサイクル原料⇒ 非鉄金属関連において米国関税の影響が見受けられる。古紙の発生は依然として減少となっている。前年同月比で売上は減少した。

【小売業・商店街】

東部地区⇒ 鳥取市の商店街では、5月はインバウンドが引き続き好調であるのに加えて、大型連休、聖神社例大祭も天候に恵まれ、観光・宿泊客や祭りの参加者等により来街者は増加した。商品等仕入価格の高騰に伴う販売価格の値上げによって売上増となっているが、消費マインドは低下傾向が続いており、収益の好転までには繋がらない状況にある。コメ価格の高騰により飲食店は値上げを余儀なくされているが、節約志向から客離れの悪循環を招いており、非常に厳しい状況となっている。

鳥取市の水産物小売では、大型連休が飛び石連休となったため、来場者は前年同月比で若干減少となったものの、前月比では入込客数は増加し、売上も増加した。

中部地区⇒ 倉吉市の商店街では、鳥取県立美術館のグランドオープン以来、倉吉への来訪者は着実に増加しており、近隣の白壁土蔵群への来訪も増加している。しかし商店街への来街者が増加している感はまだ見られない。倉吉銀座商店街では、アートで街づくりをコンセプトに商店街を美術館としてアートスタンプラリーを実施している。鳥取県ゆかりの若手アーティストの作品を商店街の各店舗に飾り、賑わいの創出を目指している。県立美術館の効果に期待が持たれる。

西部地区⇒ 米子市の商店街では、大型連休中は人通りも多く、来客も前年同様の賑わいとなった。インバウンドは増加傾向にあり、特に中国系の観光客が見受けられる。

【旅館・観光】

⇒ 鳥取市の鳥取砂丘では、5月の大型連休後半は天気も良く多くの人出で賑わった。曜日の関係等で前年より砂丘の入込み人数は減少したが、販売価格を上げた影響により大型連休期間中の売上は前年より微増となった。その後もバスツアーや修学旅行といった団体ツアーやインバウンドを中心とした個人客の入込みも好調であった。

米子市のホテル・旅館では、売上高は前月比で増加したが、前年同月比では横ばいとなった。皆生温泉エリアでは飲食店が増え、活気が出始めている。依然として人材不足が常態化している。

三朝温泉では、大型連休中は特に多くの来客があり、2週目以降も週末は例年に比べ人出が多かった。また平日には団体ツアーが多かった。前年同月比で

宿泊料金は上昇しており、売上は増加、収益状況も改善した。

羽合温泉では、5月の宿泊はグランドゴルフ国際大会と日台観光サミットによるインバウンド客の増加に加えて、温泉むすめ及び中華コスプレ大会などのイベント集客が宿泊増に繋がったため、前月比で約50%増加、前年同月比でも約25%の増加となった。

【自動車整備業】

⇒ 5月の新車販売は普通車・軽自動車を合わせて1,302台で前月比は15.3%の減少、前年同月比は4.4%の減少であった。中古車販売は普通車・軽自動車を合わせて706台で前月比19.7%の減少、前年同月比は8.3%の増加であった。継続検査は普通車・軽自動車を合わせて14,757台で前月比7.2%の減少、前年同月比2.3%の減少、大型連休の影響で業務量が減少している。

【建設業】

⇒ 4月の県内公共工事発注(西日本建設業保証株保証取扱)は、請負金額137億円(前年同月比0.6%減)、件数191件(前年同月比14.0%減)となった。地区別では、前年同月比で中部、日野地区で大幅増加、西部地区は前年並み、東部、八頭地区で減少となった。公共投資は単月で小幅な前年同月比マイナス。設備投資も単月で前年同月比マイナスとなり、3ヵ月平均もマイナスが続く。住宅投資は単月、3ヵ月平均ともに前年同月比マイナスとなった。資材価格や労務費の高騰によるコスト増や人手不足から、売上・採算の悪化は継続している。また、米国関税や海外要因に伴う下振れリスクが引き続き懸念されている。

4月の鳥取県新設住宅着工戸数は108戸(持家65戸、貸家43戸)で、前月比68%減少、前年同月比56%減少となった。

【運輸業】

東部地区⇒ 5月の物流は、前月に引き続き極めて低調な動きとなった。荷物が不足している状況が続きなか、空いた車両が目立ち、ドライバー不足や時間外労働規制を背景にスポット運賃は高止まりが続いている。売上は前月比、前年同月比ともに減少しており、燃料価格や人件費及び車両本体価格などの高騰は依然として輸送コストの増加をもたらしており、今後も厳しい状況に変わりはない。

西部地区⇒ 燃料価格が補助金の復活もあり大幅に低下したが、前年同月比では依然として数円高い状況にある。荷動きについては、4月の引越シーズンもひと段落し、引越関係需要が鈍化、地場生産関係の輸送についても低水準となっている。ドライバー不足は深刻であり、企業間格差が顕著となっており、ドライバーの待遇面の改善等の内部体制確立が経営課題となっている。

5. 中央会・行政庁への連絡要請事項

- ・ペーパーレス化の進展に伴い、印刷業の保有する編集・加工技術を新たな価値創出に結びつけるための支援策を望む。【印刷業】
- ・中小企業への税制優遇措置、鳥取羽田便利用への助成を望む。【金属加工製造業】
- ・電気料金、ガス料金の値下げを望む。米国関税に対するコストダウンを下請けに依頼しないよう対策を望む。【金属熱処理業】
- ・県立美術館や「ひなビタ♪」とのコラボの取組み等への支援を望む。【商店街】
- ・トラック事業適正化関連法案が衆院本会議で可決されたので、早期の適正運賃収受・賃上げ実現を望む【運輸業】

最近の指標の前月比D I の推移

		2024年												2025年		前年との 増減幅
		5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月		
売上高	製造業	-26.3	5.3	10.5	-36.9	42.0	26.3	-10.5	-5.2	-21.0	-5.3	5.2	21.0	-10.5	15.8	
	非製造業	15.8	-31.6	15.7	31.5	-47.3	21.0	15.7	-5.3	-36.8	15.8	68.4	-26.3	21.0	5.2	
	全業種	-5.3	-13.1	13.2	-2.6	-2.6	23.7	2.6	-5.2	-29.0	5.3	36.9	-2.7	5.3	10.6	
在庫数量	製造業	10.5	-5.2	21.1	-10.5	5.3	0.0	15.8	-15.8	-10.5	5.3	-21.1	-26.3	0.0	-10.5	
	非製造業	8.3	-8.3	0.0	16.7	-25.0	0.0	8.4	16.7	-8.4	8.3	25.0	8.4	25.0	16.7	
	全業種	9.7	-6.5	12.9	0.0	-6.4	0.0	12.9	-3.2	-9.6	6.4	-3.2	-12.9	9.6	-0.1	
販売価格	製造業	-5.2	0.0	5.2	10.5	10.5	5.3	5.2	-5.2	5.3	10.5	10.5	-5.2	10.5	15.7	
	非製造業	21.1	15.8	0.0	26.3	5.3	21.0	42.1	36.8	5.3	5.3	10.5	10.5	15.8	-5.3	
	全業種	7.9	7.9	2.6	18.5	7.9	13.2	23.6	15.8	5.2	7.9	10.5	2.6	13.1	5.2	
取引条件	製造業	-10.5	-5.3	0.0	0.0	0.0	5.3	0.0	0.0	0.0	-5.2	-10.5	0.0	-15.8	-5.3	
	非製造業	-10.5	-5.3	0.0	-5.3	-5.3	0.0	5.3	0.0	-5.3	0.0	0.0	0.0	0.0	10.5	
	全業種	-10.5	-5.3	0.0	-2.6	-2.6	2.6	2.6	0.0	-2.7	-2.7	-5.3	0.0	-7.9	2.6	
収益状況	製造業	-31.6	0.0	-5.3	-36.8	-15.8	-26.3	-42.1	-21.1	-26.3	-10.6	-31.5	-5.3	-15.8	15.8	
	非製造業	-5.3	-21.0	15.8	21.0	21.0	10.5	21.1	-5.3	-15.8	10.6	21.1	-26.3	5.3	10.6	
	全業種	-18.4	-10.5	5.3	-7.9	-18.4	-7.9	-10.5	-13.2	-21.0	0.0	-5.3	-15.8	5.3	23.7	
資金繰り	製造業	-10.5	5.2	-10.5	-5.2	-5.2	-10.5	-21.1	-21.1	-5.3	-10.5	-5.3	-10.5	0.0	10.5	
	非製造業	0.0	-15.8	0.0	15.8	-10.5	15.8	15.8	0.0	-21.1	-5.2	0.0	-5.2	-5.2	-5.2	
	全業種	-5.3	-5.2	-5.2	5.3	-7.9	2.7	-2.6	-10.6	-13.1	-7.9	-2.6	-7.9	-2.6	2.7	
設備稼働率	製造業	-10.6	5.3	-5.3	-31.5	0.0	5.3	-5.2	10.6	-31.5	5.3	0.0	5.2	15.8	26.4	
雇用人員	製造業	-5.2	5.3	-5.2	-15.8	-10.5	-5.2	-5.2	-5.2	-21.0	-10.5	0.0	-5.3	-10.5	-5.3	
	非製造業	10.5	-10.5	0.0	10.5	-10.5	0.0	5.3	10.5	-5.3	-10.5	-5.3	-5.3	0.0	-10.5	
	全業種	2.6	-2.6	-2.6	-2.6	-10.6	-2.7	0.0	2.6	-13.2	-10.6	-2.7	-5.3	-5.2	-7.8	
景況	製造業	-31.5	-15.8	-31.6	-26.3	-26.3	-26.3	-36.8	-31.5	-42.1	-31.5	-26.3	-31.5	-36.8	-5.3	
	非製造業	-5.3	-31.5	0.0	0.0	-21.1	0.0	15.8	-5.3	-10.6	0.0	21.1	-26.3	0.0	5.3	
	全業種	-18.4	-23.6	-15.0	-13.1	-23.7	-13.1	-10.5	-18.4	-26.3	-15.8	-2.6	-28.9	-18.4	0.0	

最近の指標の前年同月比D I の推移

		2024年												2025年		前年との 増減幅
		5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月		
売 上 高	製 造 業	-31.6	-26.3	-26.3	-47.4	-21.1	-10.5	5.2	-15.8	0.0	5.2	-5.3	10.5	0.0	31.6	
	非製造業	-5.2	-31.5	5.2	21.1	5.3	26.3	21.0	5.2	-5.2	-15.8	10.5	15.7	5.3	10.5	
	全 業 種	-18.4	-28.9	-10.5	-13.2	-7.9	7.9	13.2	-5.3	-2.6	-5.3	2.6	13.2	2.7	21.1	
在庫数量	製 造 業	-5.2	0.0	5.2	-15.8	-21.0	-15.8	0.0	-10.6	-10.5	-10.5	-15.8	-21.0	5.2	10.4	
	非製造業	8.3	-8.4	-8.3	25.0	8.3	16.7	25.0	16.7	16.7	8.4	16.7	-16.7	16.7	8.4	
	全 業 種	0.0	-3.2	0.0	0.0	-9.6	-3.2	9.7	0.0	0.0	-3.2	-3.2	-6.5	9.6	9.6	
販売価格	製 造 業	-5.3	-5.3	0.0	0.0	26.3	15.8	0.0	-5.3	15.8	10.5	26.3	26.3	21.0	26.3	
	非製造業	47.4	31.6	26.3	42.1	36.8	42.1	57.9	57.9	63.2	52.6	57.9	52.6	42.1	-5.3	
	全 業 種	21.1	13.1	13.1	21.1	31.6	28.9	28.9	26.3	39.5	31.6	42.1	39.4	31.6	10.5	
取引条件	製 造 業	-15.8	-10.5	-10.5	-10.5	-15.8	-10.5	-5.3	-5.3	-5.2	-5.2	-10.5	-10.5	-10.5	5.3	
	非製造業	-5.3	0.0	-10.5	-5.2	0.0	-10.5	0.0	-10.5	-15.8	-15.8	-15.8	-15.8	-5.2	0.1	
	全 業 種	-10.6	-5.2	-10.6	-7.9	-7.9	-10.6	-2.6	-7.9	-10.5	-10.6	-13.2	-13.2	-7.9	2.7	
収益状況	製 造 業	-42.1	-21.0	-26.3	-42.1	-26.3	-36.9	-26.3	-36.8	-36.8	-47.3	-42.1	-5.2	-15.8	26.3	
	非製造業	-31.6	-21.0	-10.5	5.3	0.0	5.2	21.1	5.3	-10.5	0.0	5.3	5.3	5.2	36.8	
	全 業 種	-36.9	-21.0	-18.4	-18.4	-13.2	-15.8	-2.6	-15.8	-23.6	-23.7	-18.4	0.0	-5.2	31.7	
資金繰り	製 造 業	-21.0	-10.5	-10.5	-26.3	-15.8	-10.9	-10.5	-15.8	-15.8	-15.8	-10.5	0.0	5.2	26.2	
	非製造業	-31.5	-21.1	-10.5	-10.5	5.3	5.3	10.5	5.3	-15.8	-5.3	-10.5	-5.2	-10.5	21.0	
	全 業 種	-26.3	-15.8	-10.5	-18.4	-5.2	-2.6	0.0	-5.3	-15.8	-10.5	-10.5	-2.6	-2.6	23.7	
設備稼働率	製 造 業	-26.3	-5.3	-21.0	-31.6	0.0	-5.3	0.0	-15.8	-26.3	-26.3	-21.1	-10.6	5.3	31.6	
雇用人員	製 造 業	-15.8	-26.3	-10.6	-15.8	-31.5	-21.1	-21.0	-26.3	-36.8	-31.5	-10.6	-10.5	-15.8	0.0	
	非製造業	5.2	-15.8	5.2	5.2	5.2	5.3	0.0	5.2	5.2	5.3	0.0	0.0	0.0	-5.2	
	全 業 種	-5.3	-21.0	-2.7	-5.3	-13.2	-7.9	-10.5	-10.5	-15.8	-13.2	-5.3	-5.3	-7.9	-2.6	
景 況	製 造 業	-31.6	-21.1	-36.8	-42.1	-31.6	-36.8	-36.8	-26.3	-36.8	-42.1	-31.6	-26.3	-21.1	10.5	
	非製造業	-36.8	-31.6	-26.3	-21.1	-10.5	0.0	-5.2	-5.2	0.0	-10.5	5.3	0.0	0.0	36.8	
	全 業 種	-34.2	-26.3	-31.5	-31.6	-21.0	-18.4	-21.1	-15.8	-18.4	-26.3	-13.2	-13.2	-10.5	23.7	

情報連絡員報告総括表(令和7年5月分)

鳥取県中小企業団体中央会
連絡員総数38名
回 答 数 38(100%)

1-1 業界の景気動向(前月比)

	売上			在庫数量			販売価格			取引条件			収益状況			資金繰り			設備操業度			雇用人員			業界の景況		
	増加	不変	減少	増加	不変	減少	上昇	不変	低下	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	増加	不変	減少	好転	不変	悪化
製造業	食料品	0	1	1	1	0	0	2	0	0	2	0	1	1	1	1	1	0	1	1	0	1	1	0	0	2	0
	繊維工業	1	2	0	0	3	0	0	3	0	0	3	0	1	1	1	0	2	1	1	2	0	0	3	0	0	2
	木材・木製品	2	1	1	1	3	0	1	3	0	0	2	2	1	1	2	0	3	1	1	3	0	0	2	2	0	1
	紙・紙加工品	1	0	0	0	0	1	1	0	0	1	0	0	1	0	1	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	1
	出版・印刷	1	1	0	0	2	0	0	2	0	0	2	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	0	2	0	0	2
	化学ゴム																										
	窯業・土石製品	0	0	1	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1
	鉄鋼・金属	0	0	2	0	1	1	0	1	1	0	2	0	0	1	1	0	2	0	0	0	2	0	2	0	0	2
	一般機器	0	1	2	0	3	0	1	2	0	0	3	0	0	3	0	0	3	0	0	3	0	0	3	0	0	3
	電気機器	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1
輸送用機器																											
その他																											
非製造業	19	5	7	7	2	15	2	3	15	1	0	16	3	3	10	6	2	15	2	5	12	2	1	15	3	0	12
	100%	26.3%	36.8%	36.8%	10.5%	78.9%	10.5%	15.8%	78.9%	5.3%	0.0%	84.2%	15.8%	15.8%	52.6%	31.6%	10.5%	78.9%	10.5%	26.3%	63.2%	10.5%	5.3%	78.9%	15.8%	0.0%	63.2%
	卸売業	1	4	1	1	5	0	1	5	0	0	6	0	0	5	1	0	6	0				0	6	0	1	5
	小売業	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0	1	0				0	1	0	0	1
	商店街	2	2	0	2	2	0	0	4	0	0	4	0	0	4	0	3	1				1	2	1	0	3	
	サービス業	4	0	1				1	4	0	0	5	0	2	2	1	1	4	0			0	5	0	2	2	
	建設業	0	1	0				1	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0			0	1	0	0	1	
	運輸業	0	0	2				0	1	1	0	2	0	1	0	1	0	1	1			0	2	0	0	1	
	その他																										
	19	8	7	4	3	8	0	4	14	1	0	19	0	4	12	3	1	16	2				1	17	1	3	
100%	42.1%	36.8%	21.1%	25.0%	66.7%	0.0%	21.1%	73.7%	5.3%	0.0%	100.0%	0.0%	21.1%	63.2%	15.8%	5.3%	84.2%	10.5%				5.3%	89.5%	5.3%	15.8%		
38	13	14	11	5	23	2	7	29	2	0	35	3	7	22	9	3	31	4	5	12	2	2	32	4	3		
100%	34.2%	36.8%	28.9%	16.1%	74.2%	6.5%	18.4%	76.3%	5.3%	0.0%	92.1%	7.9%	18.4%	57.9%	23.7%	7.9%	81.6%	10.5%	26.3%	63.2%	10.5%	5.3%	84.2%	10.5%	7.9%		

情報連絡員報告総括表(令和7年5月分)

鳥取県中小企業団体中央会
連絡員総数38名
回 答 数 38(100%)

1－2 業界の景気動向 (前年同月比)

	売上			在庫数量			販売価格			取引条件			収益状況			資金繰り			設備操業度			雇用人員			業界の景況			
	増加	不変	減少	増加	不変	減少	上昇	不変	低下	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	
製 造 業	食料品	0	1	1	2	0	0	1	1	0	0	2	0	0	2	1	1	0	0	1	1	0	2	0	0	2	0	
	繊維工業	1	2	0	0	3	0	0	3	0	0	3	0	1	2	0	0	3	0	1	2	0	0	3	0	0	3	
	木材・木製品	2	1	1	0	4	0	2	2	0	0	3	1	1	2	1	0	3	1	1	3	0	0	1	3	0	3	
	紙・紙加工品	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	
	出版・印刷	1	1	0	0	2	0	0	2	0	0	2	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	0	2	0	0	2	
	化学ゴム																											
	窯業・土石製品	0	0	1	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	
	鉄鋼・金属	0	0	2	0	1	1	0	1	1	0	2	0	0	0	2	0	2	0	0	1	1	2	0	0	0	0	
	一般機器	1	1	1	0	3	0	1	2	0	0	3	0	0	3	0	0	3	0	0	3	0	0	2	1	0	3	
	電気機器	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	
輸送用機器																												
その他																												
非 製 造 業	卸売業	0	3	3	1	4	1	1	3	2	0	6	0	1	4	1	0	6	0				1	5	0	1	5	0
	小売業	0	1	0	0	1	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0			0	1	0	0	1	0	
	商店街	1	2	1	2	2	0	2	2	0	0	4	0	0	3	1	0	2	2			0	3	1	0	3	1	
	サービス業	3	2	0				4	1	0	1	2	2	3	2	0	1	4	0			1	4	0	2	3	0	
	建設業	1	0	0				1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1			0	0	1	0	0	1	
	運輸業	1	0	1				1	1	0	0	2	0	1	0	1	0	2	0			0	2	0	0	1	1	
	その他																											
	19	6	7	6	2	16	1	5	13	1	0	17	2	3	10	6	2	16	1	3	14	2	2	12	5	0	15	4
	100%	31.6%	36.8%	31.6%	10.5%	84.2%	5.3%	26.3%	68.4%	5.3%	0.0%	89.5%	10.5%	15.8%	52.6%	31.6%	10.5%	84.2%	5.3%	15.8%	73.7%	10.5%	10.5%	63.2%	26.3%	0.0%	78.9%	21.1%
	業	卸売業	0	3	3	1	4	1	1	3	2	0	6	0	1	4	1	0	6	0								
小売業		0	1	0	0	1	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0									
商店街		1	2	1	2	2	0	2	2	0	0	4	0	0	3	1	0	2	2			0	3	1	0	3	1	
業	サービス業	3	2	0				4	1	0	1	2	2	3	2	0	1	4	0			1	4	0	2	3	0	
	建設業	1	0	0				1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1			0	0	1	0	0	1	
	運輸業	1	0	1				1	1	0	0	2	0	1	0	1	0	2	0			0	2	0	0	1	1	
その他																												
19	6	8	5	3	7	1	10	7	2	1	16	2	5	10	4	1	15	3				2	15	2	3	13	3	
100%	31.6%	42.1%	26.3%	25.0%	58.3%	8.3%	52.6%	36.8%	10.5%	5.3%	84.2%	10.5%	26.3%	52.6%	21.1%	5.3%	78.9%	15.8%				10.5%	78.9%	10.5%	15.8%	68.4%	15.8%	
38	12	15	11	5	23	2	15	20	3	1	33	4	8	20	10	3	31	4	3	14	2	4	27	7	3	28	7	
100%	31.6%	39.5%	28.9%	16.1%	74.2%	6.5%	39.5%	52.6%	7.9%	2.6%	86.8%	10.5%	21.1%	52.6%	26.3%	7.9%	81.6%	10.5%	15.8%	73.7%	10.5%	10.5%	71.1%	18.4%	7.9%	73.7%	18.4%	